

問1	1931年9月、奉天郊外で南満州鉄道の線路が爆破された柳条湖事件をきっかけに、日本軍（関東軍）が中国東北部（満州）への軍事行動を開始し、占領地域を広げていった一連の出来事を何といいますか。（2017年 千葉県公立入試 類似）			
	1. 日中戦争	2. 満州事変	3. 日露戦争	4. シベリア出兵
問2	大正デモクラシーの時期に起こった社会運動や制度の変遷について述べた記述のうち、時期が異なり、1940年に軍部主導の戦時体制を支える目的で結成された事象はどれですか。（2024年 熊本県公立入試 類似）			
	1. 既存の政党を解消して国民を戦争へ動員した大政翼賛会の結成	2. 満25歳以上の男子に選挙権を認め、た普通選挙法の制定	3. 部落差別からの解放を目指して組織された全国水平社の結成	4. シベリア出兵による米の価格高騰を背景とした米騒動
問3	南北戦争の最中、リンカン大統領が「奴隷解放宣言」を出した主な政治的・外交的な背景として、適切な説明はどれか。（2024年 石川県公立入試 類似）			
	1. 独立宣言に記されていた「すべての人間は平等である」という原則を削除し、新しい合衆国憲法を草案するための法的な手続きであったため。	2. 北部の工業化に必要な安価な労働力を確保するために、南部から黒人労働者を強制的に移住させる必要があったため。	3. 南部の経済的基盤である奴隷制を否定することで、南部の抵抗力を削ぎ、同時に奴隷制に批判的な欧州諸国が南部を支援するのを防ぐため。	4. 西部の開拓を早急に進めるために、先住民と奴隷を等しく市民として認めることで、国内の混乱を収束させることを目的としたため。
問4	アメリカのニューヨークで発生した株価暴落が、一国の混乱に留まらず世界的な経済危機へと発展した背景を説明したものとして、適切なものはどれですか。（2020年 大阪府公立入試 類似）			
	1. 国際連合が中心となって、世界各国の貿易を禁止する鎖国政策を推奨した。	2. アフリカやアジアの植民地がすべて独立し、欧米諸国への資源供給が完全に停止した。	3. アメリカが世界最大の債権国として他国に多額の融資を行っていたため、資金の引き揚げが他国の経済を破綻させた。	4. 日本が金本位制を維持するために、世界中に大量の貨幣を供給し続けたことでインフレーションが発生した。
問5	1940年の統計において、日本は石油輸入の約77パーセントをアメリカに依存していましたが、翌1941年にアメリカが石油の対日輸出を全面的に禁止したことで、日本の情勢はどのように変化しましたか。最も適切な説明を選びなさい。（2020年 岐阜県公立入試 類似）			
	1. アメリカに代わる新たな石油供給源として、イギリスやオランダとの通商条約を新たに締結し、友好関係を築いた。	2. 石油に代わる主要エネルギーとして国内の石炭増産に成功したため、経済への影響はほとんど見られなかった。	3. 資源の確保を目指して東南アジアへの進出を強めることとなり、太平洋戦争へと突き進む大きな要因となった。	4. エネルギーの自給自足が可能であると判断し、大陸での軍事行動を停止して平和外交へと転換した。
問6	1930年代のドイツにおいて、政権を握ったヒトラーが推し進めた政治体制や経済政策の特徴として、正しい説明はどれですか。（2023年 佐賀県公立入試 類似）			
	1. 天皇を中心とした軍部による政治を進め、ブロック経済圏を形成することで世界恐慌の影響を乗り切ろうとした。	2. 独裁的な権力を握るファシズム体制を確立し、高速道路の建設などの公共事業や軍備拡張によって失業者を減少させた。	3. 徹底した非暴力・不服従の運動を展開し、他国からの経済支援を引き出すことで国内の混乱を鎮めた。	4. ニューディール政策を導入し、政府が農業や工業の生産量を調整することで自由経済の維持を図った。
問7	世界恐慌の発生後、欧米の列強諸国がブロック経済を形成したことが、その後の国際情勢に与えた影響について述べた文として、正しいものはどれですか。（2018年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. アジアやアフリカの植民地が次々と独立を果たし、欧州諸国との対等な貿易が始まった。	2. 植民地の少ないドイツや日本などが経済的苦境に立たされ、武力による現状打破を目指す一因となった。	3. すべての国がアメリカを中心とした資本主義経済体制に統合され、第二次世界大戦が回避された。	4. 国際協調の精神が高まり、軍縮会議が活発に行われるようになった。
問8	リットン調査団が提出した報告書の内容と、その後の日本の動向について述べた文として、歴史的背景を踏まえて最も適切なものはどれですか。（2023年 愛媛県公立入試 類似）			
	1. 日本の軍事行動を自衛権の発動とは認めず、満州国の承認もしなかったため、日本は国際連盟を脱退した。	2. 満州国の建国を国際連盟が公式に認めたため、日本は国際社会における主導権を確保した。	3. 日本の軍事行動を全面的に正当と認めたが、満州国の解散を求めたため、日本は国際連盟に留まった。	4. 日本の行為を侵略と断定し、国際連合からの追放を決定したため、日本はアメリカとの同盟を強化した。
問9	1930年代から1940年代にかけての日本の歴史的経過について、出来事の発生時期が古いものから順に正しく並んでいるものはどれか。（2017年 山形県公立入試 類似）			
	1. 国家総動員法の制定 → 学徒出陣の実施 → 満州事変の発生 → ポツダム宣言の受諾	2. 国家総動員法の制定 → 満州事変の発生 → 学徒出陣の実施 → ポツダム宣言の受諾	3. 満州事変の発生 → 学徒出陣の実施 → 国家総動員法の制定 → ポツダム宣言の受諾	4. 満州事変の発生 → 国家総動員法の制定 → 学徒出陣の実施 → ポツダム宣言の受諾
問10	1930年に大型貨客船として完成した船舶が、1941年の太平洋戦争開戦直前に病院船へと用途変更された事例のように、1930年代後半から日本の社会は急速に戦時体制へと塗り替えられていきました。この時期、経済や国民生活に対して行われた統制の仕組みについて、正しい説明はどれか。（2015年 岡山県公立入試 類似）			
	1. 国家総動員法にもとづき、戦時下の需要を満たすために人や物資の強制動員が進められ、統制経済が強化された。	2. 教育勅語を発布することで、天皇への忠誠と孝行を国民の道徳的義務として義務づけ、国民の戦意高揚を図った。	3. 治安維持法を新たに制定することで、社会主義者だけでなく自由主義的な言論も厳しく制限し、挙国一致の体制を作った。	4. 労働組合をすべて解散させ、各職場に大政翼賛会の支部を設置することで、軍需生産の効率化を最優先とした。
問11	1931年に発生した柳条湖事件から、日本軍が満州全域を占領し、翌年に傀儡国家である「満州国」を建国するまでの一連の軍事行動と政治的混乱を総称して何といいますか。（2021年 島根県公立入試 類似）			
	1. 義和団事件	2. シベリア出兵	3. 日中戦争	4. 満州事変
問12	1941年、日本が資源の確保や中国（蒋介石政権）への援助ルートを遮断することを目的に行った軍事行動で、アメリカによる石油の輸出禁止などの厳しい経済制裁を招き、太平洋戦争の決定的な要因となったものはどれですか。（2024年 香川県公立入試 類似）			
	1. ポーツマス条約の締結	2. 国際連盟への加盟	3. 南部仏印進駐	4. 日独伊三国同盟の破棄

答え合わせ・解説

問1	答え 2 満州事変	柳条湖事件は日本軍自らによる自作自演の爆破事件でしたが、これを中国軍の仕業であるとして軍事行動を開始したのが満州事変の始まりです。この出来事は、その後の15年間にわたる戦争（十五年戦争）の出発点となりました。
問2	答え 1 既存の政党を解消して国民を戦争へ動員した 大政翼賛会の結成	米騒動（1918年）、全国水平社の結成（1922年）、普通選挙法の制定（1925年）はいずれも大正時代の出来事です。これに対し、大政翼賛会は1940年（昭和15年）に近衛文麿内閣のもとで結成されました。日中戦争の長期化にともない、それまでの政党をすべて解消し、政府や軍部の方針に国民を協力させる強力な戦時体制を築くことが目的でした。
問3	答え 3 南部の経済的基盤である奴隷制を否定することで、南部の抵抗力を削ぎ、同時に奴隷制に批判的な欧州諸国が南部を支援するのを防ぐため。	リンカン当初、連邦の維持を最優先にしていましたが、戦争の長期化に伴い、南部（アメリカ連合国）の労働力である奴隷を解放することを宣言しました。これにより、南部を経済的に弱体化させるとともに、イギリスやフランスといった自由主義を掲げる欧州諸国が、奴隷制を維持しようとする南部側へ加担することを不可能にする外交的成果を狙いました。
問4	答え 3 アメリカが世界最大の債権国として他国に多額の融資を行っていたため、資金の引き揚げが他国の経済を破綻させた。	第一次世界大戦後のアメリカは、ヨーロッパ諸国の復興を支える資金を貸し出す世界最大の経済大国でした。しかし、自国内の株価暴落と経済危機に対処するために融資を引き揚げたため、依存していた国々の経済が連鎖的に崩壊し、世界規模の恐慌へとつながりました。
問5	答え 3 資源の確保を目指して東南アジアへの進出を強めることとなり、太平洋戦争へと突き進む大きな要因となった。	当時の日本は石油の大部分をアメリカからの輸入に頼っていたため、1941年の石油輸出禁止は致命的な打撃となりました。日本はこの経済封鎖による危機を打開し、軍事行動に必要な資源を確保するために東南アジア（南方）への進出を決定し、これがアメリカやイギリスとの開戦、すなわち太平洋戦争へとつながる直接的な背景となりました。
問6	答え 2 独裁的な権力を握るファシズム体制を確立し、高速道路の建設などの公共事業や軍備拡張によって失業者を減少させた。	政権を掌握したヒトラーは、他党を禁止して一党独裁によるファシズム体制を築きました。経済面では、アウトバーン（高速道路）の建設といった大規模な公共事業を実施して雇用を創出したほか、再軍備を宣言して軍備拡張を強行することで、急速に失業率を低下させました。しかし、これは後に第二次世界大戦へとつながる軍事優先の政策でもありました。
問7	答え 2 植民地の少ないドイツや日本などが経済的苦境に立たされ、武力による現状打破を目指す一因となった。	イギリスやフランスがブロック経済によって自国の市場を保護したことで、輸出先を失った「持たざる国（植民地が少ない国）」であるドイツ、イタリア、日本などは深刻な経済危機に直面しました。これらの国々では、軍部や独裁政権が支持を集めるようになり、資源や市場を求めて他国へ侵略を開始するなど、第二次世界大戦へとつながる軍事的な緊張を高める結果となりました。
問8	答え 1 日本の軍事行動を自衛権の発動とは認めず、満州国の承認もしなかったため、日本は国際連盟を脱退した。	リットン調査団の報告書に基づき、国際連盟総会では日本の軍事行動を自衛と認めず、満州国を承認しない勧告案が圧倒的多数で可決されました。これに反発した日本代表の松岡洋右は会場を去り、1933年に日本は国際連盟を脱退して国際的な孤立の道を歩むことになりました。当時の組織は「国際連合」ではなく「国際連盟」である点も重要なポイントです。
問9	答え 4 満州事変の発生 → 国家総動員法の制定 → 学徒出陣の実施 → ポツダム宣言の受諾	1931年に満州事変が勃発し、十五年戦争とも呼ばれる長い戦乱の時期に入りました。その後、1937年に始まった日中戦争が長期化する中で、1938年に政府が議会の承認なしに人や物資を動員できる国家総動員法が制定されました。太平洋戦争末期の1943年には、兵力不足を補うために学生が戦場へ送られる学徒出陣が始まり、1945年のポツダム宣言受諾によって終戦を迎えました。
問10	答え 1 国家総動員法にもとづき、戦時下の需要を満たすために人や物資の強制動員が進められ、統制経済が強化された。	1938年に制定された国家総動員法は、日中戦争の激化に対応するための「総力戦体制」の基盤となりました。これにより、物資の配給制や価格の公定などの統制経済が始まり、民間の船舶が病院船や徴用船として軍事利用されるなど、民間のあらゆる資源が戦争遂行のために優先されるようになりました。
問11	答え 4 満州事変	柳条湖事件は、満州事変という大規模な軍事行動の「きっかけ」となった爆破事件を指します。この事件を機に関東軍は政府の不拡大方針を無視して戦線を拡大し、最終的に清朝最後の皇帝である溥儀を元首とする満州国の建国へと至りました。この一連の流れが日本の国際連盟脱退へとつながる転換点となりました。
問12	答え 3 南部仏印進駐	日中戦争が泥沼化する中、日本は中国を支援するルートを遮断し、軍需資源である石油やスズなどを確保するために東南アジアへの進出を強行しました。フランス領インドシナの南部へ軍を進めた「南部仏印進駐」に対し、アメリカは対日石油輸出の全面禁止という極めて厳しい措置で対抗しました。これにより日米関係は破局を迎え、日本は資源確保のために開戦を決断する状況へと追い込まれました。

- 問1 1939年のドイツによるポーランドへの軍事進攻を契機として、ヨーロッパにおける紛争が第二次世界大戦へと発展した理由として、最も適切な説明はどれですか。（2026年 愛媛県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 国際連盟が軍隊を派遣し、ドイツ軍を強制的に撤退させる措置をとったため。 | 2. ソビエト連邦がポーランドを支援するために、ドイツに対して全面的に攻撃を開始したため。 | 3. ドイツの進攻を受けて、アメリカ合衆国が即座にヨーロッパ戦線への参戦を決定したため。 | 4. ポーランドと軍事同盟関係にあったイギリスとフランスが、ドイツに対して宣戦布告したため。 |
|--|---|--|--|
- 問2 第一次世界大戦の戦勝国であるアメリカ合衆国が、自国の大統領が提唱した国際連盟に参加しなかった理由を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2026年 高知県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 大恐慌の影響による国内経済の混乱を解決するため、国際社会との関わりをすべて絶ったため | 2. 国際連盟の本部をニューヨークに設置することが認められず、外交上の不満を持ったため | 3. 国内の上院議会が、ヨーロッパの紛争に巻き込まれることを懸念する孤立主義を重視して反対したため | 4. 敗戦国であるドイツを支援する立場をとったため、他の戦勝国から加盟を拒否されたため |
|---|---|---|---|
- 問3 1930年代半ばの日本における電気事業の展開において、富山県が都道府県別の総発電量で全国1位となった主な要因と、その影響について説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2019年 富山県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. リアス海岸の複雑な地形を活かして潮力発電が全国に先駆けて実用化され、地域内の伝統産業を電化させる原動力となったため。 | 2. 立山連峰をはじめとする急峻な地形と豊富な雨雪による水資源を活かした水力発電が発達し、産業発展に必要な電力を供給したため。 | 3. 広大な平野部を利用して大規模な送電施設が整備され、関東や関西といった大都市圏で発電された電力を中継する役割を担ったため。 | 4. 日本海沿岸で良質な石炭が大量に産出されたため、それを利用した大規模な火力発電所が建設され、重化学工業の拠点となったため。 |
|---|---|---|---|
- 問4 1920年代後半から1930年代にかけての世界の動向をまとめた記録において、1929年の世界恐慌への対策として行われた「ニューディール政策」に関連する記述として、正しい事柄はどれですか。（2026年 長野県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|-------------------------------------|--------------------------------------|
| 1. ヒトラーが、ナチスを率いて自国と植民地によるブロック経済を完成させた。 | 2. ローゼンベルグ大統領が、ダム建設などの公共事業による雇用対策を行った。 | 3. フーバー大統領が、特定の語句の使用を制限して自由貿易を促進した。 | 4. ムッソリーニが、エチオピアに侵攻することで失業者を軍隊に吸収した。 |
|--|--|-------------------------------------|--------------------------------------|
- 問5 第二次世界大戦の後半、多くの成人男子が兵士として戦場へ送られたことにより、国内の軍需工場などでは深刻な労働力不足が発生しました。この不足を補うために、中学生や女学生などの生徒が本来の学習を離れ、兵器の製造といった労働に従事させられた体制を何といいますか。（2017年 奈良県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|--------|-----------|-----------|
| 1. 集団疎開 | 2. 徴兵令 | 3. 国家総動員法 | 4. 学徒勤労動員 |
|---------|--------|-----------|-----------|
- 問6 1937年から1945年にかけての日本の戦争の始まりと終わりに関する説明として、正しいものはどれですか。（2022年 栃木県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 北京郊外での盧溝橋事件を機に日中戦争が始まり、最終的に連合国のポツダム宣言を受諾して終結した。 | 2. ポツダム宣言の受諾によって日中戦争が始まり、盧溝橋事件の解決をもって全ての戦争が終結した。 | 3. ミッドウェー海戦をきっかけに太平洋戦争が始まり、真珠湾攻撃の失敗を受けて降伏した。 | 4. 真珠湾攻撃によって日中戦争が始まり、ミッドウェー海戦の勝利を経てポツダム宣言を受諾した。 |
|--|--|--|---|
- 問7 満州に駐留していた日本の関東軍が、満州事変を引き起こすきっかけとなった柳条湖事件において、爆破の対象とした施設はどれですか。（2020年 熊本県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------|-----------------|-------------|-----------------|
| 1. 北京郊外の盧溝橋 | 2. 奉天にある中国軍の司令部 | 3. 南満州鉄道の線路 | 4. 山東省の済南にある鉄道駅 |
|-------------|-----------------|-------------|-----------------|
- 問8 1929年に発生した世界恐慌への対策として、アメリカ合衆国のルーズベルト大統領が行った「ニューディール政策」の内容を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2015年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 政府がダム建設などの公共事業を積極的に起こし、失業者に職を与えて購買力を回復させようとした。 | 2. 軍備を拡張して周辺国へ侵攻し、領土を拡大することで資源を確保し不況を脱しようとした。 | 3. 本国と植民地の間で関税を低くし、他国の商品を排除する排他的な経済圏を形成した。 | 4. 国家がすべての生産手段を管理し、重工業を中心とした五カ年計画によって経済を成長させた。 |
|---|---|--|--|
- 問9 第一次世界大戦において戦勝国となり、1920年に発足した国際連盟では常任理事国を務めるなど国際的な地位を確立したものの、その後の第二次世界大戦では敗戦国となった国として、最も適切な名称を選んでください。（2026年 高知県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------|-------|--------|---------|
| 1. アメリカ合衆国 | 2. 日本 | 3. ドイツ | 4. イタリア |
|------------|-------|--------|---------|
- 問10 1929年に始まった世界恐慌の影響で、アメリカの失業率は1933年には約25%にまで達しました。この危機を乗り越えるためにルーズベルト大統領が行った、政府が経済に積極的に介入する「ニューディール政策」の内容として最も適切なものはどれですか。（2020年 鹿児島県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------------------------------------|----------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 失業率を減らすために、ダムの建設などの公共事業を行い雇用を創出する | 2. 政府の介入を最小限に抑え、企業の自由な競争にすべてを委ねる | 3. 徹底した増税を行い、国家予算の赤字を解消することで通貨の安定を図る | 4. 軍備の拡張を最優先し、軍需産業を活性化させることで景気回復を図る |
|--------------------------------------|----------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|
- 問11 太平洋戦争末期の日本において実施された「疎開」の目的や背景を説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2023年 秋田県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 世界恐慌の影響で失業した都市部の労働者を、農業に従事させるために地方へ送った。 | 2. 都市部への空襲による被害を避けるために、子供や住民を安全な農村部へ避難させた。 | 3. 戦後の食糧不足を解消するために、都市部の人々を農村へ派遣して開拓を進めた。 | 4. 高度経済成長による都市部の過密化を防ぐために、政府が農村への移住を推奨した。 |
|--|--|--|---|
- 問12 1931年9月、奉天郊外で南満州鉄道の線路が爆破された柳条湖事件をきっかけに、日本軍（関東軍）が中国東北部（満州）への軍事行動を開始し、占領地域を広げていった一連の出来事を何といいますか。（2017年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|---------|-----------|---------|
| 1. 日露戦争 | 2. 満州事変 | 3. シベリア出兵 | 4. 日中戦争 |
|---------|---------|-----------|---------|
- 問13 19世紀半ば、ペリーの来航をきっかけとした開港によって、日本は長年の鎖国体制を終えて国際社会へと踏み出しました。その後の明治時代における外交方針と、1910年に日本がとった行動の組み合わせとして、歴史的背景を踏まえた正しい説明はどれですか。（2024年 富山県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 不平等条約の改正を目指して欧米列強と交渉を続け、大陸への進出を強める中で韓国併合を行った | 2. 領事裁判権の維持を条件に、国際連盟の主導による平和的なアジア外交に専念した | 3. 鎖国体制への復帰を掲げ、イギリスやアメリカとの国交を断絶して韓国の独立を支援した | 4. 関税自主権を自ら放棄する代わりに、清やロシアとの間で軍事同盟を優先的に結んだ |
|---|--|---|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 ポーランドと軍事同盟関係にあったイギリスとフランスが、ドイツに対して宣戦布告したため。	ドイツがポーランドへ侵攻した2日後の1939年9月3日、ポーランドの安全を保障していたイギリスとフランスがドイツに宣戦布告を行いました。これにより、それまでの外交的な「融和政策」が終わりを告げ、主要国を巻き込んだ第二次世界大戦が正式に始まりました。ソ連は当初ドイツと協力してポーランドを分割占領しており、アメリカの参戦は1941年の真珠湾攻撃以降のことです。
問2	答え 3 国内の上院議会が、ヨーロッパの紛争に巻き込まれることを懸念する孤立主義を重視して反対したため	アメリカは第一次世界大戦後に提唱された国際連盟の主唱国でしたが、当時のアメリカ国内では、国外の紛争に深入りすることを避ける「孤立主義」という考え方が根強く残っていました。このため、批准権を持つ上院議会が条約を拒決し、戦勝国でありながら国際連盟の不参加という状況が生まれました。
問3	答え 2 立山連峰をはじめとする急峻な地形と豊富な雨雪による水資源を活かした水力発電が発達し、産業発展に必要な電力を供給したため。	富山県が1930年代に総発電量で全国トップとなった背景には、地形的・気候的な利点があります。標高3000メートル級の日から流れる急流と、年間を通じて豊富な降水量（雪解け水を含む）が水力発電に極めて適していました。この豊富な電力が確保されたことにより、電気を大量に消費する化学工業や金属工業などが誘致され、富山県の工業化が大きく進展することとなりました。
問4	答え 2 ローズベルト大統領が、ダム建設などの公共事業による雇用対策を行った。	アメリカのローズベルト大統領は、ニューディール政策の一環としてテネシー川流域開発（ダム建設など）といった大規模な公共事業を行い、世界恐慌で発生した失業者を雇用しました。フーバー大統領は恐慌発生直後の大統領であり、対策が不十分であったために景気を悪化させたと批判されました。また、ナチス（ドイツ）やムッソリーニ（イタリア）はファシズムの道へ進み、ブロック経済は主に広大な植民地を持つイギリスやフランスによって行われました。
問5	答え 4 学徒勤労動員	戦時下の日本では、徴兵によって労働の中核を担う成人男性が不足したため、1944年から学生や生徒を労働力として活用する体制が本格化しました。これにより、教育現場は本来の学習の場から軍事生産の場へと変貌し、多くの若者が工場や農村での労働を義務付けられることとなりました。
問6	答え 1 北京郊外での盧溝橋事件を機に日中戦争が始まり、最終的に連合国のポツダム宣言を受諾して終結した。	日本の長期間にわたる戦争状態は、1937年に北京郊外で発生した盧溝橋事件による日中戦争の開始から始まっています。その後、戦争の相手がアメリカやイギリスなどに広がり太平洋戦争となりましたが、最終的には連合国が発した無条件降伏を求めるポツダム宣言を受諾することで幕を閉じました。
問7	答え 3 南満州鉄道の線路	関東軍は、軍事行動を開始するための明確な口実を必要としていました。そこで、1931年に奉天（現在の瀋陽）の柳条湖において、自ら南満州鉄道の線路を爆破しました。この鉄道は日本の特殊会社が運営しており、日本にとって重要な経済的・軍事的拠点でした。自分の側の施設をあえて攻撃することで「自衛のための反撃」という形を偽装し、満州全土への侵攻を正当化しようとしたのです。よく似た選択肢の「盧溝橋」は1937年の日中戦争のきっかけとなった場所であり、爆破ではなく両軍の衝突が発端です。
問8	答え 1 政府がダム建設などの公共事業を積極的に起こし、失業者に職を与えて購買力を回復させようとした。	世界恐慌によって大量の失業者が発生したアメリカ合衆国では、それまでの「自由放任」という考え方を改め、政府が積極的に経済活動に介入する政策をとりました。テネシー川流域の開発に代表される大規模な公共事業によって雇用を創出し、国民の購買力を高めることで、不況からの脱却を図ったのが特徴です。他の選択肢にある「排他的な経済圏」はイギリスなどのブロック経済、「五カ年計画」はソ連の政策を指します。
問9	答え 2 日本	日本は第一次世界大戦で連合国側に立って勝利し、パリ講和会議を経て国際連盟の常任理事国となりました。しかし、1930年代の満州事変をきっかけに国際社会で孤立し、1933年に国際連盟を脱退、第二次世界大戦では枢軸国として参戦し敗戦を迎えました。ドイツは第一次世界大戦の敗戦国であり、アメリカ合衆国は国際連盟に加盟していません。
問10	答え 1 失業率を減らすために、ダムの建設などの公共事業を行い雇用を創出する	世界恐慌によって深刻化した失業問題を解決するため、アメリカ政府は「ニューディール（新規まき直し）」と呼ばれる政策を打ち出しました。これは、テネシー川流域開発公社（TVA）によるダム建設などの公共事業を政府が主導することで、失業者に仕事を与え、購買力を回復させて経済を活性化させることを目的としていました。それまでの「政府は経済に干渉しない」という自由放任主義から、政府が積極的に市場をコントロールする方針へと転換した重要な出来事です。
問11	答え 2 都市部への空襲による被害を避けるために、子供や住民を安全な農村部へ避難させた。	1944年頃から本土空襲が激化し、特に人口が密集する都市部が攻撃の対象となりました。将来を担う子供たちを戦火から守るため、都市部の国民学校（現在の小学校）の児童が農村部へ移動する「学童疎開」が行われたほか、空襲による火災の延焼を防ぐために建物を解体する「建物疎開」なども実施されました。
問12	答え 2 満州事変	柳条湖事件は日本軍自らによる自作自演の爆破事件でしたが、これを中国軍の仕業であるとして軍事行動を開始したのが満州事変の始まりです。この出来事は、その後の15年間にわたる戦争（十五年戦争）の発点となりました。
問13	答え 1 不平等条約の改正を目指して欧米列強と交渉を続け、大陸への進出を強める中で韓国併合を行った	明治政府は、江戸幕府が結んだ不平等条約を改正して欧米列強と対等の立場に立つことを外交の最優先課題としていました。陸奥宗光による領事裁判権の撤廃や小村寿太郎による関税自主権の回復がその成果です。一方で、日清・日露戦争を経てアジアへの影響力を拡大させた日本は、1910年に韓国を植民地化する「韓国併合」を行い、大陸への進出を本格化させました。

- 問1 1940年に日本、ドイツ、イタリアの三か国が締結し、互いの勢力圏を認め合った軍事同盟を何といいますか。また、この三か国を中心とした陣営の名称を組み合わせたものとして正しいものを選びなさい。（2016年 愛媛県公立入試 類似）
1. 日米修好通商条約 ― 連合国 2. 日英同盟 ― 連合国 3. 日ソ中立条約 ― 枢軸国 4. 日独伊三国同盟 ― 枢軸国
- 問2 1930年代の日本の政治情勢を示す年表において、1936年に陸軍の青年将校たちが首相官邸などを襲撃し、東京の中心部を占拠したものの、最終的に失敗に終わったクーデター未遂事件はどれですか。（2016年 高知県公立入試 類似）
1. 二・二六事件 2. 日比谷焼打事件 3. 満州事変 4. 五・一五事件
- 問3 1930年代、日本は国際社会における立場を悪化させ、軍事的な進出を加速させました。満州事変をきっかけに設置されたリットン調査団の報告書が国際連盟で採択された際、日本がとった行動として正しいものを次の中から選びなさい。（2019年 鳥取県公立入試 類似）
1. 日独伊三国同盟を即座に結成した 2. 中国との間で二十一条の要求を撤回した 3. 国際連盟からの脱退を通告した 4. ワシントン条約を破棄して海軍軍縮を停止した
- 問4 1930年ごろの内閣総理大臣の変遷を見ると、浜口雄幸や若槻礼次郎（立憲民政党）、犬養毅（立憲政友会）のように、議会の政党に所属する人物が首相を務めていました。しかし、1932年の五・一五事件の後に就任した斎藤実や岡田啓介は、いずれも軍（海軍）の出身者でした。この変遷が示す、当時の日本の政治体制の変化について説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2023年 鹿児島県公立入試 類似）
1. 二・二六事件の影響により、政党による内閣組織が法律で禁止され、海軍が政治の全権を握るようになった。 2. 世界恐慌への対策を優先するため、政党の枠組みを超えた国民の直接選挙によって首相が選ばれるようになった。 3. 大正デモクラシーの流れが加速し、軍部大臣現役武官制が廃止されたことで、軍人が政党の党首に就任した。 4. 衆議院の第一党が内閣を組織する慣習が途絶え、軍人などが首相となる「挙国一致内閣」へと移り変わった。
- 問5 1929年に約7億8千万円だった日本の生糸輸出額が、1930年には約4億1千万円へと大幅に減少した統計資料があります。この輸出額急減の背景にある国際的な出来事と、それが当時の日本の農村に与えた影響を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2017年 神奈川県公立入試 類似）
1. ブロック経済の形成に対抗するため、日本が独自に生糸の輸出制限を行った結果、国内でまゆが余り、農家の収入が減少した。 2. 世界恐慌により、最大の輸出先であったアメリカでの需要が激減し、生糸の原料となるまゆの価格が暴落して、多くの養蚕農家が困窮した。 3. 関東大震災による製糸工場の倒壊が相次ぎ、生糸の生産能力が低下したため、輸出が困難になり農家への支払いも滞った。 4. 第一次世界大戦の終結によって軍需品の輸出が停止し、都市部での失業者が増加したことで、農産物の価格が急騰して消費者が苦しんだ。
- 問6 1929年のニューヨークにおける株価暴落から始まった世界恐慌は、日本経済に深刻な影響を及ぼしました。当時の日本の統計において、1928年に約7億3千万円だった輸出額が1931年には約3億5千万円へと半減した、日本を代表する輸出商品と、その最大の輸出先であった国の組み合わせとして正しいものを選びなさい。（2021年 福岡県公立入試 類似）
1. 綿糸 ― イギリス 2. 茶 ― フランス 3. 生糸 ― アメリカ合衆国 4. 鉄鋼 ― 中国
- 問7 1933年の国際会議において、日本代表であった松岡洋右が演説を行い、その後日本が国際組織からの脱退を表明することになった直接的な理由として、最も適切な説明はどれですか。（2015年 鳥取県公立入試 類似）
1. 国際連盟が日本の軍備制限を厳しく求め、日本国内の軍部がこれに強く反対したから。 2. ドイツやイタリアとの軍事同盟を優先し、ヨーロッパでの戦争に協力する必要があったから。 3. 国際連盟が満州国の建国を認めず、日本軍の引き揚げを求める勧告を採択したから。 4. 世界恐慌への対策として、日本が欧米諸国に対抗してブロック経済圏を形成しようとしたから。
- 問8 1930年代、日本は満州事変をきっかけに国際社会での孤立を深めることになりました。当時の日本がとった外交上の決定と、その後の日中戦争に至るまでの動向について述べたものとして正しいものはどれですか。（2024年 富山県公立入試 類似）
1. 国際連合への加盟を優先し、中国大陸における利権をすべて放棄して平和的な通商国家を目指した 2. 国際連盟から脱退したことで国際的な協調体制から離脱し、軍事的な行動を加速させ日中戦争へと至った 3. リットン調査団の報告を全面的に受け入れ、満州から軍を撤退させて欧米諸国との同盟を強化した 4. 日露戦争の講和条約を再締結することで、ソ連との軍事同盟を結び中国への軍事圧力を弱めた
- 問9 1929年にニューヨークで始まった世界恐慌への対策として、イギリスやフランスが行った、自国と植民地の間で関税を低くし、他国に対しては高い関税をかけて閉鎖的な市場をつくった経済政策を何といいますか。（2017年 沖縄県公立入試 類似）
1. ニューディール政策 2. 自由貿易政策 3. 五か年計画 4. ブロック経済
- 問10 戦時中の日本では、街角に「ぜいたくは敵だ！」というスローガンが掲げられ、家庭にある金属製のヤカンなども武器の材料にするために回収されました。このように国民生活よりも軍需品の生産が優先されるなか、限られた生活物資を国民に制限して分配した制度を何といいますか。（2026年 島根県公立入試 類似）
1. 自由貿易 2. 寄合 3. 配給制 4. 地租改正
- 問11 1930年代に入ると日本は国際社会で孤立を深め、1940年には新たな軍事同盟を締結してアメリカやイギリスとの対立を強めました。このとき、ドイツ・イタリアとの間で結ばれた同盟の名称を選びなさい。（2015年 千葉県公立入試 類似）
1. 日独伊三国同盟 2. 国際連盟 3. 日露協約 4. 日英同盟
- 問12 1941年、アメリカは日本のフランス領インドシナ南部への進駐に対抗し、ある重要なエネルギー資源の輸出を全面的に禁止しました。輸入量が前年の約6分の1にまで急落するほどの影響を与え、日本が南方へ進出する決断を下す大きな要因となったこの資源の名称を答えなさい。（2018年 愛知県公立入試 類似）
1. 石炭 2. 鉄鉱石 3. 天然ゴム 4. 石油
- 問13 1945年に日本が受諾したポツダム宣言の目的や内容として、最も適切な説明はどれですか。（2022年 香川県公立入試 類似）
1. 日本の天皇制を廃止し、連合国による恒久的な直接統治を行うことを決定した。 2. 日本が日中戦争以前に獲得したすべての領土を保持することを認めた。 3. 日本の軍国主義を除去し、民主的な傾向を復活・強化することを求めた。 4. 日本、ドイツ、イタリアの三国の結束を再確認し、戦争を継続することを求めた。
- 問14 1945年8月、日本に対して2発の原子爆弾が投下されました。8月6日の広島に続き、8月9日に原子爆弾が投下された、九州地方の西部に位置する都市はどこですか。（2026年 北海道公立入試 類似）
1. 鹿児島 2. 長崎 3. 広島 4. 沖縄

答え合わせ・解説

問1	答え 4 日独伊三国同盟 ― 枢軸国	1940年、日中戦争の長期化により国際的に孤立を深めていた日本は、当時ヨーロッパで勢力を拡大していたドイツ、およびイタリアと接近しました。この三か国が互いの指導的地位を認め合い結成したのが日独伊三国同盟です。この同盟を中心とした陣営は「枢軸国」と呼ばれ、イギリスやアメリカなどの「連合国」と対立する構図が明確になりました。
問2	答え 1 二・二六事件	1932年に海軍将校らが犬養毅首相を暗殺した五・一五事件と混同しやすいですが、1936年に陸軍の青年将校が武装蜂起したのは二・二六事件です。この事件により、日本における政党政治の崩壊と軍部主導の体制への移行が決定づけられました。
問3	答え 3 国際連盟からの脱退を通告した	1933年、国際連盟総会で満州事変に関するリットン調査団の報告書が採択され、日本の満州占領が認められない方針が示されると、日本はこれに抗議して国際連盟からの脱退を表明しました。この行動により、日本は国際社会から孤立し、後の日中戦争や第二次世界大戦へとつながる軍国主義の道を歩むことになりました。
問4	答え 4 衆議院の第一党が内閣を組織する慣習が途絶え、軍人などが首相となる「挙国一致内閣」へと移り変わった。	犬養毅首相までは、衆議院の勢力に基づいて首相が選ばれる「憲政の常道」が守られていました。しかし、五・一五事件によって犬養首相が殺害された後は、政党間の争いを避ける名目などで、軍人や官僚を閣僚に含む「挙国一致内閣」が組織されるようになりました。これにより、政党が中心となって政治を行う仕組みは事実上終了しました。
問5	答え 2 世界恐慌により、最大の輸出先であったアメリカでの需要が激減し、生糸の原料となるまゆの価格が暴落して、多くの養蚕農家が困窮した。	1929年にアメリカで発生した世界恐慌は、日本の主要な輸出産業である生糸に甚大な影響を及ぼしました。最大の輸出先であったアメリカでの景気後退により、生糸の需要が冷え込み、輸出額はわずか1年で半分近くまで激減しました。この影響で、生糸の原料となる「まゆ」の価格が暴落し、現金収入を養蚕に頼っていた農村は「農業恐慌」と呼ばれる深刻な事態に陥りました。
問6	答え 3 生糸 ― アメリカ合衆国	世界恐慌の影響により、日本の主要な輸出先であったアメリカの景気が急速に悪化したことで、当時日本の輸出の花形であった生糸の需要が激減しました。生糸はストックングなどの原料としてアメリカで重宝されていましたが、不況によって消費が落ち込み、日本の輸出額はわずか数年で半分以上にまで減少することとなりました。
問7	答え 3 国際連盟が満州国の建国を認めず、日本軍の引き揚げを求める勧告を採択したから。	1933年の国際連盟総会では、リットン調査団の報告に基づき、日本の満州における軍事行動を不当とする決議案が審議されました。日本が建国した満州国を認めず、日本軍の撤退を求める勧告が圧倒的多数で決されたことを受け、日本代表の松岡洋右は議場を去り、日本は正式に国際連盟を脱退しました。この出来事は、日本が国際的な協調路線から決別し、孤立を深める決定的な転換点となりました。
問8	答え 2 国際連盟から脱退したことで国際的な協調体制から離脱し、軍事的な行動を加速させ日中戦争へと至った	満州事変をめぐり、国際連盟が派遣したリットン調査団の報告書によって日本の行為が批判されると、日本は1933年に国際連盟を脱退しました。これにより大正時代までの国際協調路線は完全に崩れ、日本は軍部主導の外交を強めていきました。この孤立化が、1937年の盧溝橋事件をきっかけとした日中戦争の開始へとつながる大きな要因となりました。
問9	答え 4 ブロック経済	1930年代、広大な植民地を持つイギリスやフランスは、自国の通貨圏（ポンド・ブロックやフラン・ブロック）を形成し、域内の貿易を優先して他国の製品を排除する保護貿易を行いました。これにより、世界貿易はさらに停滞することとなりました。
問10	答え 3 配給制	太平洋戦争が激化すると、物資が極端に不足し、政府は生活必需品の自由な販売を禁止しました。コメや衣料品、砂糖などは、国が発行する切符や通帳と引き換えに一定量のみを受け取ることができる「配給制」となり、国民は乏しい物資の中での生活を強いられました。
問11	答え 1 日独伊三国同盟	満州事変以降、国際連盟を脱退し孤立を深めた日本は、ファシズム体制を強めていたドイツやイタリアと接近しました。1940年に日独伊三国同盟を締結したことで、日本は第二次世界大戦における「枢軸国」側の中心勢力となり、アメリカやイギリスとの対立が決定的なものとなりました。
問12	答え 4 石油	アメリカによる石油の輸出禁止は、日本にとって最も深刻な打撃となった経済制裁です。当時の日本は軍艦や航空機を動かすための石油の約8割をアメリカからの輸入に頼っていたため、この供給が絶たれたことで、軍部を中心に「石油が底をつく前に南方（現在のインドネシアなど）の油田地帯を占領すべきだ」という主張が強まり、米英との開戦へと突き進むことになりました。
問13	答え 3 日本の軍国主義を除去し、民主的な傾向を復活・強化することを求めた。	この宣言には、軍国主義の排除、日本の民主化、平和的な政府の樹立、および主権を本州、北海道、九州、四国に制限することなどが盛り込まれていました。これを受諾したことにより、戦後の日本における民主化改革の指針となりました。
問14	答え 2 長崎	太平洋戦争末期の1945年、アメリカ合衆国によって世界で初めて核兵器が実戦使用されました。8月6日に広島、その3日後の8月9日には長崎に原子爆弾が投下され、多くの市民が犠牲となりました。この未曾有の被害と、同日に始まったソ連の対日参戦などを受け、日本はポツダム宣言の受諾を決定しました。

問1 第一次世界大戦後の国際秩序形成において、日本が参加した国際会議や締結した条約の推移について述べた文として、正しいものはどれですか。
。なお、日本は1933年に国際連盟を脱退しています。（2022年 岐阜県公立入試 類似）

1. 国際連盟脱退後、すぐにヤルタ会談に参加して連合国側との協力体制を築き、国際社会への復帰を試みた。
2. 四力国条約には調印したが、ワシントン会議において海軍の軍備制限を拒否したため、国際連盟からの脱退を余儀なくされた。
3. ワシントン会議に参加し、太平洋地域の現状維持を定めた四力国条約を締結したが、第二次世界大戦末期のヤルタ会談には参加していない。
4. ワシントン会議には参加せず、独自の外交路線を歩んだため、のちに国際連盟から脱退する原因となった。

問2 1933年の国際連盟脱退から1945年の終戦までの期間における、日本の政治や社会の動向を説明した文として正しいものを次の中から選びなさい。（2021年 埼玉県公立入試 類似）

1. 寄生地主制を解体し、自作農を創出するための大規模な農地改革が実施された。
2. 公害問題が深刻化したため、環境を守るための公害対策基本法が制定された
3. 富国強兵を目的とした徴兵令が初めて出され、国民に兵役の義務が課された。
4. 国家総動員法が制定され、軍事優先の目的で国民の労働力や物資が統制された。

問3 1941年に日本がソビエト社会主義共和国連邦（ソ連）との間で「日ソ中立条約」を締結した主な目的として、最も適切な説明はどれですか。（2019年 茨城県公立入試 類似）

1. 北方の安全を確保したうえで、東南アジアなどの南方へ進出するため
2. ソ連から多額の経済援助を受け、日中戦争の戦費をまかなうため
3. サンフランシスコ平和条約の締結に向けた外交交渉を有利にするため
4. ドイツ、イタリアとの軍事同盟を解消し、連合国側に加わるため

問4 1931年に日本が中国東北部への軍事的進出を本格化させた「満州事変」のきっかけについて、その具体的な状況を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2026年 奈良県公立入試 類似）

1. 北京郊外の盧溝橋付近で日中両軍による発砲事件が起き、これを機に全面的な戦争状態へと突入した。
2. 山東省におけるドイツ権益の引き継ぎなどを求めた要求を中国政府に突きつけ、これへの回答を期限付きで迫った。
3. パリ講和会議の決定に抗議する学生たちのデモが北京で発生し、これを鎮圧するために大規模な出兵を行った。
4. 関東軍が自ら南満州鉄道の線路を爆破し、それを中国軍による仕業であるとして軍事行動を開始した。

問5 1929年を100とした鉱工業生産指数の推移において、アメリカやイギリスなどの国々が1932年にかけて指数を50～80程度まで低下させている時期に、指数を一貫して200近くまで急上昇させていた国の名称と、その当時実施されていた政策の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2019年 奈良県公立入試 類似）

1. ドイツ — ファシズムによる軍事化
2. イギリス — ブロック経済
3. アメリカ — ニューディール政策
4. ソ連 — 五か年計画

問6 1930年代後半から1940年代にかけて、日本国内では戦争を遂行するために国民の生活や資源を統制する「戦時体制」が強化されました。この時期の国内の状況を説明した文章として、最も適切なものはどれですか。（2016年 秋田県公立入試 類似）

1. 大正デモクラシーの影響により、普通選挙法の実施や労働運動の活発化など、国民の自由な権利を拡大する動きが強まった
2. 国民が挙国一致で戦争に協力する体制が作られ、都市部の子供たちが戦火を避けるために農村へ移住する学童疎開などが行われた
3. 国際連盟を中心とした国際協調の機運が高まり、軍備を縮小して平和を維持しようとする世論が主流となった
4. ワシントン会議の決定に基づき、海軍の主力艦の保有量を制限するなど、軍事費を抑制して民生を安定させる政策がとられた

問7 第二次世界大戦末期の日本が、連合国から突きつけられたポツダム宣言を受諾し、終戦に至るまでの経緯を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2026年 北海道公立入試 類似）

1. 連合国軍が東京に上陸して直接的な統治を開始した後に、昭和天皇がラジオ放送を通じて初めて宣言の受諾を国民に伝えた。
2. ポツダム宣言の内容に基づき、日本の全権委任を連合国に認める代わりに、軍隊を解散せずそのまま維持することが認められた。
3. カイロ宣言の内容を一部修正し、日本が占領していた地域をすべてそのまま維持することを条件として、速やかに宣言を受諾した。
4. 沖縄戦の終結や、広島・長崎への原子爆弾の投下、さらにソ連が日本への攻撃を開始したことを受け、日本は宣言の受諾を決定した。

問8 1929年にアメリカ合衆国のニューヨークにあるウォール街において、株価が劇的に暴落したことをきっかけとして始まった、世界規模の深刻な不況を何と呼びますか。（2022年 沖縄県公立入試 類似）

1. 第一次オイルショック
2. 世界恐慌
3. ブラックマンデー
4. 産業革命

問9 第二次世界大戦下の日本において、都市部から農村部への「疎開」が行われた結果、当時の社会や人口動態にどのような影響を与えたと考えられますか。その目的と実態として最も適切な説明を選びなさい。（2025年 静岡県公立入試 類似）

1. 空襲による人的被害を抑えるために行われ、地方における食料や物資の不足を招く要因の一つとなった。
2. 都市部の工場を地方へ移転させるために行われ、全国の工業化を均一に進める目的があった。
3. 地方の教育水準を向上させるために行われ、都市部の文化が地方に定着する大きな契機となった。
4. 農村の労働力不足を解消するために行われ、戦後の農業生産力を飛躍的に高める結果となった。

問10 昭和初期の世界恐慌下において、日本の養蚕業が衰退し、農村が窮乏した背景を説明したものとして最も適切なものはどれか。（2018年 群馬県公立入試 類似）

1. 都市部での米不足によって米騒動が発生し、政府が農産物の取引を制限したため
2. 国会期成同盟が結成され、農民が政治運動に集中して農業生産が停滞したため
3. 最大の輸出先であったアメリカでの生糸需要が冷え込み、原料価格が急落したため
4. 第一次世界大戦による大戦景気が続き、農村から都市部へ労働力が過剰に流出したため

問11 1929年以降、世界恐慌の影響で失業率が急上昇して社会不安が高まったドイツにおいて、失業者の減少などを掲げて国民の支持を集め、1933年に政権を獲得した政党を選びなさい。（2025年 徳島県公立入試 類似）

1. ファシスト党
2. 共和党
3. 労働党
4. ナチ党

問12 世界恐慌への対策としてアメリカが行った政策では、テネシー川流域の開発に代表される、政府主導の大規模な公共事業が実施されました。このような公共事業を積極的に行った理由として、最も適切な説明はどれですか。（2023年 徳島県公立入試 類似）

1. 失業者を雇用して賃金を支払うことで、国民の購買力を高め、需要を創出するため
2. 農業をすべて国営化し、集団農場での生産を義務付けることで、食料供給を安定させるため
3. 軍需産業を拡大させることで、軍事力を強化し、周辺諸国への市場拡大を図るため
4. 独占禁正法を強化し、大企業の独占を解消することで、自由な価格競争を促すため

答え合わせ・解説

問1	答え 3 ワシントン会議に参加し、太平洋地域の現状維持を定めた四力国条約を締結したが、第二次世界大戦末期のヤルタ会談には参加していない。	日本は1921年からのワシントン会議に参加し、四力国条約を締結するなど、当初は国際協調の姿勢を示していました。しかし、満州事変以降に国際社会での孤立を深め、1933年に国際連盟を脱退しました。ヤルタ会談は第二次世界大戦の終結に向けてアメリカ・イギリス・ソ連の首脳が行った会議であり、日本は参加していません。
問2	答え 4 国家総動員法が制定され、軍事優先の目的で国民の労働力や物資が統制された。	日本が国際社会から孤立を深め、戦時体制へと突き進んでいた時期の出来事です。1938年に制定された国家総動員法は、日中戦争の拡大に伴い、あらゆる資源を戦争に集中させるための法的根拠となりました。農地改革や公害対策基本法は、いずれも戦後の出来事です。
問3	答え 1 北方の安全を確保したうえで、東南アジアなどの南方へ進出するため	日本は資源を求めて東南アジアへの進出（南進）を計画していましたが、その際に背後となるソ連との軍事的な衝突を避ける必要がありました。そのため、1941年に日ソ中立条約を結ぶことで北方の安全を確保し、南方進出に集中できる体制を整えました。なお、サンフランシスコ平和条約は戦後の1951年に結ばれたものであり、この時期の外交方針とは異なります。
問4	答え 4 関東軍が自ら南満州鉄道の線路を爆破し、それを中国軍による仕業であるとして軍事行動を開始した。	1931年、奉天（現在の瀋陽）郊外の柳条湖で発生した柳条湖事件は、日本の関東軍が自作自演で南満州鉄道を爆破した事件です。彼らはこれを中国側の破壊工作であると主張し、満州全域の占領に向けた軍事行動を強行しました。他の選択肢にある盧溝橋事件は1937年の日中戦争のきっかけであり、二十一カ条の要求は第一次世界大戦中の1915年、五・四運動は1919年の出来事です。
問5	答え 4 ソ連 ― 五カ年計画	世界恐慌の影響により、自由経済をとる資本主義諸国は軒並み生産を落としましたが、社会主義国であるソ連は独自の経済体制を敷いていました。1928年から開始された第一次五カ年計画により、農業の集団化と重工業の建設が強力に推し進められた結果、恐慌下にあっても例外的な経済成長を遂げ、世界第2位の工業国へと発展しました。
問6	答え 2 国民が挙国一致で戦争に協力する体制が作られ、都市部の子供たちが戦火を避けるために農村へ移住する学童疎開などが行われた	日中戦争から太平洋戦争へと戦火が拡大する中、日本では国家総動員法などが制定されて戦時体制（挙国一致）が築かれました。生活物資の配給制や、空襲から子供たちを守るための学童疎開が行われたのもこの時期の特徴です。選択肢にある国際連盟やワシントン会議は、これより前の国際協調が進んだ時期の出来事であり、戦時体制下の動向とは異なります。
問7	答え 4 沖縄戦の終結や、広島・長崎への原子爆弾の投下、さらにソ連が日本への攻撃を開始したことを受け、日本は宣言の受諾を決定した。	日本は1945年6月に沖縄戦が終結し、8月には広島と長崎に原子爆弾が投下され、さらにソ連が日ソ中立条約を破って参戦するという絶望的な状況に追い込まれました。これにより政府はポツダム宣言の受諾を決定し、8月15日に昭和天皇がラジオ放送（玉音放送）を通じて国民に終戦を知らせました。
問8	答え 2 世界恐慌	1929年にアメリカの経済的中心地であるウォール街で株価が大暴落したことが発端となりました。当時のアメリカは世界経済の中心的な役割を担っていたため、この混乱は瞬間にヨーロッパやアジア諸国にも波及し、各国の工業生産や貿易に甚大な打撃を与えました。
問9	答え 1 空襲による人的被害を抑えるために行われ、地方における食料や物資の不足を招く要因の一つとなった。	疎開の主な目的は、激化する空襲から国民を守ること、および延焼を防ぐために建物を解体して空地を作る（建物疎開）ことにありました。しかし、大量の人口が急速に農村部へ流入したことで、もともと戦時下で乏しかった食料や生活物資がさらに不足し、受け入れ側の地方住民との間にも摩擦が生じるなど、国民生活に大きな負担を強いることにもなりました。工業化や教育水準の向上を主目的とした政策ではありません。
問10	答え 3 最大の輸出先であったアメリカでの生糸需要が冷え込み、原料価格が急落したため	1930年頃の日本は、外貨を獲得するための主要な輸出商品として生糸（シルク）を重視しており、その大半をアメリカへ輸出していました。アメリカを端緒とする世界恐慌により、アメリカ国内で贅沢品である生糸の消費が落ち込んだため、原料となるまゆの価格が暴落しました。これにより農村の現金収入が途絶え、欠食児童や娘の身売りが社会問題化するほどの深刻な打撃を日本の農村社会に与えることとなりました。
問11	答え 4 ナチ党	1929年の世界恐慌によりドイツでは失業者が急増しました。不満が高まる中で、失業者を減らす政策などを掲げたヒトラー率いるナチ党が国民の支持を集め、1933年に政権を握ることとなりました。
問12	答え 1 失業者を雇用して賃金を支払うことで、国民の購買力を高め、需要を創出するため	アメリカ政府は、公共事業を通じて多くの失業者に仕事と賃金を与えることで、人々が再び商品を買える状態を作り出そうとしました。消費が拡大すれば企業の生産も活発になり、結果として経済の回復につながると考えたため、ダム建設などの大規模な土木事業が重視されました。

問1	1931年、奉天（現在の瀋陽）郊外の柳条湖で南満州鉄道の線路が爆破される事件が発生しました。この事件をきっかけに、現地の日本軍が中国東北部（満州）の占領を進めた一連の軍事行動を何とといいますか。（2023年 大分県公立入試 類似）			
	1. 北伐	2. シベリア出兵	3. 満州事変	4. 日中戦争
問2	1929年の出来事以降、ドイツにおいてナチ党が急速に勢力を伸ばし、1933年に政権を獲得するに至った背景の説明として最も適切なものを選びなさい。（2025年 徳島県公立入試 類似）			
	1. 軍備を全廃して平和外交を推進し、周辺国との経済協力を強化したから。	2. 失業者をさらに増やす政策を実施し、国民の危機感をあおったから。	3. 世界恐慌により急増した失業者を減らす政策などを掲げ、国民の不安や不満を受け止めたから。	4. 海外の広大な植民地を活用して自国と植民地間でのブロック経済を構築したから。
問3	第一次世界大戦の終結後から第二次世界大戦が始まるまでの国際情勢について、次の出来事を年代の古い順に並べたものとして正しいものはどれか。（2025年 青森県公立入試 類似）			
	1. ワシントン会議 → ドイツのポーランド侵攻 → ニューディール政策	2. ワシントン会議 → ニューディール政策 → ドイツのポーランド侵攻	3. ニューディール政策 → ワシントン会議 → ドイツのポーランド侵攻	4. ニューディール政策 → ドイツのポーランド侵攻 → ワシントン会議
問4	昭和金融恐慌の際、銀行に押し寄せる人々への支払いに充てる現金を至急確保するため、日本銀行がとった異例の対応として正しいものはどれですか。（2023年 熊本県公立入試 類似）			
	1. 硬貨の原料となる銅を節約するため、陶器製の貨幣を大量に流通させた	2. 印刷の時間を短縮するため、裏面が白紙のままの二百円札を発行した	3. 紙幣の代わりに、政府が発行する「米切手」を強制的に使用させた	4. 偽造防止を優先し、透かしの技術を極限まで高めた新紙幣を数年かけて開発した
問5	世界恐慌後の世界において、第二次世界大戦へとつながる「経済的要因」を説明した文章として、最も適切なものを選びなさい。（2018年 京都府公立入試 類似）			
	1. 新興工業国における労働力不足が深刻化し、周辺諸国との間で資源の争奪戦が始まった。	2. 主要な列強が自国の経済保護を優先して排他的な貿易圏を構築したことが、他国との対立を激化させた。	3. 第一次世界大戦の直後に国際連合が設立されたことで、各国の自由な貿易が制限された。	4. ソ連の社会主義体制が崩壊したことで、東欧諸国の経済が混乱し、世界的な不況が拡大した。
問6	1929年から始まった世界恐慌に対して、当時の主要国がとった対策やその影響について述べた文として、正しいものはどれですか。（2020年 佐賀県公立入試 類似）			
	1. アメリカはローズベルト大統領のもと、政府が経済に介入して失業者を救済するニューディール政策を実施した。	2. 日本は世界恐慌の影響を全く受けず、満州事変をきっかけに軍需景気が沸き起こり、いち早く経済成長を遂げた。	3. ドイツやイタリアなどの植民地が少ない国々は、自国内の市場だけで経済を立て直すブロック経済を確立した。	4. イギリスやフランスは、自国の通貨安を誘導して世界中の国々と自由貿易を促進する政策を採用した。
問7	満州国の建国1周年を記念した当時のポスターには、和装・中華服・朝鮮服をそれぞれ着た女性たちが並んで描かれ、多民族の共生が強調されていました。こうした宣伝が行われる中、日本国内の不況対策や現地支配の強化を目的として、組織的に進められた日本人の移住政策を何と呼びますか。（2024年 福島県公立入試 類似）			
	1. 満蒙開拓	2. 屯田兵の配備	3. 北海道開拓	4. シベリア出兵
問8	世界恐慌に直面した当時のアメリカ合衆国の状況において、ルーズベルト大統領が進めたニューディール政策の具体的な内容として最も適切なものを、次の説明から選びなさい。（2018年 千葉県公立入試 類似）			
	1. 自由な市場経済を否定し、政府がすべての生産と分配を管理する徹底した計画経済を導入した。	2. 本国と植民地の経済的な結びつきを強め、他国の商品に対して高い関税をかけて締め出した。	3. テネシー川流域でのダム建設などの公共事業を積極的に起こし、失業者の雇用を創出した。	4. 軍備増強と領土拡大を強行し、軍需産業を拡大させることで国内の失業問題を解決しようとした。
問9	明治時代から昭和時代初期にかけて、日本の社会情勢や人々の生活は大きく変化しました。これらに関する出来事を時期の古い順に正しく並べたものはどれですか。（2023年 宮城県公立入試 類似）			
	1. 戦時下の物資不足による配給制が長期間続いた後、近代化政策の一環として太陽暦が導入され、大正デモクラシーの時期にラジオ放送による娯楽が普及した。	2. 文明開化の中で太陽暦が採用されて新しい暦が始まった後、大衆文化が広まる中でラジオ放送が開始され、やがて戦時体制が強まると生活必需品の配給制が実施された。	3. 洋風の住宅が普及し始めた時期に生活必需品の配給制が始まり、その混乱を収めるために太陽暦が採用され、最後にラジオ放送による戦意高揚が行われた。	4. 都市部でラジオ放送が開始されて情報の伝達が進んだ後、西洋の制度を取り入れるために太陽暦が採用され、最終的に物資不足を解消するために配給制が導入された。
問10	1930年代のドイツにおいて、世界恐慌による経済混乱を背景に選挙で支持を広げ、政権を握ったヒトラーとナチス（国民社会主義ドイツ労働者党）が行った独裁政治の具体的な内容として、最も適切なものはどれですか。（2023年 福島県公立入試 類似）			
	1. 国際連盟の活動を重視し、ヨーロッパ諸国との平和的な軍縮交渉を進めた。	2. ワイマール憲法を厳格に遵守し、多党制による議会民主主義を徹底した。	3. ムッソリーニを指導者として仰ぎ、イタリア国内でファシスト党による独裁を支援した。	4. アーリア民族の優越を主張し、ユダヤ人などの特定の人々を激しく迫害した。
問11	1927年に発生した経済混乱において、銀行の経営悪化を懸念した預金者が、預金を引き出すために一斉に銀行へ押し寄せる事態が発生しました。このような現象を何と呼びますか。（2023年 新潟県公立入試 類似）			
	1. ストライキ	2. 打ちこわし	3. 米騒動	4. 取り付け騒ぎ
問12	1930年代後半から1940年までの日本の出来事の時期や順序について述べた文として最も適切なものを、次の選択肢から1つ選びなさい。（2025年 熊本県公立入試 類似）			
	1. 1940年に日独伊三国同盟が締結された後、1938年に国家総動員法が制定された。	2. 1938年に国家総動員法が制定された後、1940年に日独伊三国同盟が締結された。	3. シベリア出兵への対策として、1940年に日独伊三国同盟が締結された。	4. 五・一五事件の直後に、欧州情勢に対応して日独伊三国同盟が締結された。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 満州事変	1931年、日本の関東軍は奉天郊外の柳条湖で自ら線路を爆破し、これを中国軍の仕業であるとして攻撃を開始しました。これが満州事変の始まりです。翌年には清朝最後の皇帝である溥儀を執政として「満州国」の建国を宣言しましたが、リットン調査団を派遣した国際連盟はこれを認めず、日本は国際社会で孤立を深めることになりました。
問2	答え 3 世界恐慌により急増した失業者を減らす政策などを掲げ、国民の不安や不満を受け止めたから。	世界恐慌によってドイツでは深刻な不況に陥り、多くの失業者が発生しました。ナチ党は失業者減少や景気回復を約束することで、社会不安を抱える国民からの支持を急速に集めました。
問3	答え 2 ワシントン会議 → ニューディール政策 → ドイツのポーランド侵攻	1920年代の国際協調の象徴であるワシントン会議（1921年）が最も古い出来事です。その後、1929年の世界恐慌を経て、アメリカでは1933年からフランクリン・ローズベルト大統領によるニューディール政策が実施されました。最後に、1939年にナチス・ドイツがポーランドに侵攻したことで、第二次世界大戦が始まりました。
問4	答え 2 印刷の時間を短縮するため、裏面が白紙のままの二百円札を発行した	取り付け騒ぎに対応するため、政府は支払猶予令（モトリアム）を出して一時的に銀行を休業させ、その間に大量の現金を準備しました。しかし、通常の紙幣印刷では間に合わなかったため、急速、裏面が白紙のままで印刷された二百円札などが発行され、山積みにして窓口に見せることで預金者の不安を鎮めようとしてしました。
問5	答え 2 主要な列強が自国の経済保護を優先して排他的な貿易圏を構築したことが、他国との対立を激化させた。	世界恐慌による自国の産業への打撃を抑えるため、多くの国が自由貿易を放棄して、自国の経済圏を囲い込む政策に転じました。この排他的な動きが、貿易を制限された国々の経済的不満を募らせ、武力によって資源や市場を確保しようとする動きを加速させました。歴史的には、この経済的な分断が国際協調の枠組みを壊し、戦争への道を開いたと考えられています。
問6	答え 1 アメリカはローズベルト大統領のもと、政府が経済に介入して失業者を救済するニューディール政策を実施した。	アメリカはテネシー川流域開発公社（TVA）などの公共事業を通じて雇用を創出する新しい経済政策をとりました。一方、イギリスやフランスは自国と植民地の間で関税を低くし、他国の製品を排除するブロック経済を形成しました。このような経済の囲い込みは、植民地を十分に持たないドイツ、イタリア、日本の反発を招き、これらの国々が全体主義（ファシズム）へと傾斜し、武力による領土拡張を求める背景となりました。
問7	答え 1 満蒙開拓	日本政府は、昭和恐慌で疲弊した農村の更生や、ソ連との国境に近い満州の防衛を固めるため、日本各地から農民を募り「満蒙開拓団」として送り出しました。建国1周年を祝うような華やかな宣伝の一方で、現地ではもともと住んでいた人々から土地を強制的に買収するなどの問題も発生していました。終戦時の混乱の中では、これらの移住者の多くが帰国困難となるなど、大きな悲劇を生むことにもなりました。
問8	答え 3 テネシー川流域でのダム建設などの公共事業を積極的に起こし、失業者の雇用を創出した。	ニューディール政策では、テネシー川流域公社（TVA）による大規模な開発などが代表的な施策として挙げられます。これにより失業者を救済すると同時に、農業調整法（AAA）による農産物価格の安定や、ワグナー法による労働者の団結権・団体交渉権の保護など、多方面から国民の生活を底上げしようとしてしました。選択肢にある「高い関税による他国商品の締め出し」はイギリスやフランスがとったブロック経済の手法であり、「軍備増強による景気回復」はドイツなどのファシズム諸国の動きを指します。
問9	答え 2 文明開化の中で太陽暦が採用されて新しい暦が始まった後、大衆文化が広まる中でラジオ放送が開始され、やがて戦時体制が強まると生活必需品の配給制が実施された。	明治時代初期の1872年に、それまでの太陰太陽暦に代わって太陽暦（グレゴリオ暦）が採用され、近代的な時間意識が浸透しました。大正時代から昭和時代初期にかけては、都市化の進展とともに大衆文化が花開き、1925年にラジオ放送が開始されました。その後、日中戦争から太平洋戦争へと戦火が拡大する中で、国家総動員法などに基づく統制経済が行われ、1940年前後から衣類や食料などの生活必需品に配給制が導入されました。この変遷は、日本の近代化、大衆化、そして戦時体制への移行という歴史の流れを反映しています。
問10	答え 4 アーリア民族の優越を主張し、ユダヤ人などの特定の人々を激しく迫害した。	世界恐慌によって深刻な不況に陥ったドイツで、ヒトラー率いるナチスは「ドイツ民族（アーリア民族）の復活」を掲げて国民の支持を集めました。1933年に政権を握ると、他政党を禁止して独裁体制を確立。自民族の優越性を強調する一方で、ユダヤ人を社会から排除・迫害する政策を強行しました。なお、ムッソリーニが率いたのはイタリアのファシスト党であり、これらは「ファシズム」と呼ばれる全体主義の動きとして共通していますが、組織や指導者は異なります。
問11	答え 4 取り付け騒ぎ	関東大震災後の不況の中で、銀行が抱えていた不良債権（震災手形）の処理をめぐる国会での発言をきっかけに、銀行の経営に対する不安が国民の間に広がりました。預金者が自分の預金を失うことを恐れて銀行の窓口に殺到する様子は「取り付け騒ぎ」と呼ばれ、これが金融恐慌をさらに深刻化させる原因となりました。
問12	答え 2 1938年に国家総動員法が制定された後、1940年に日独伊三国同盟が締結された。	1937年の日中戦争開始を受け、1938年に国家総動員法が制定されました。その後、1940年に日独伊三国同盟が締結されたため、この記述が正しいです。五・一五事件は1932年、シベリア出兵は1918年の出来事となります。